

2021年2月6日

第40回 航空政策セミナー

コロナ禍の航空産業から
航空労働者の提言

事務局次長 兼 国際活動委員会事務局
和波宏明

新型コロナウイルスの恐ろしいところ

無症候でも感染力がある

- マスク着用
- 大量かつ継続的な検査
- 追跡と保護・隔離

が必要！

コロナ禍で浮き彫りになってきたもの

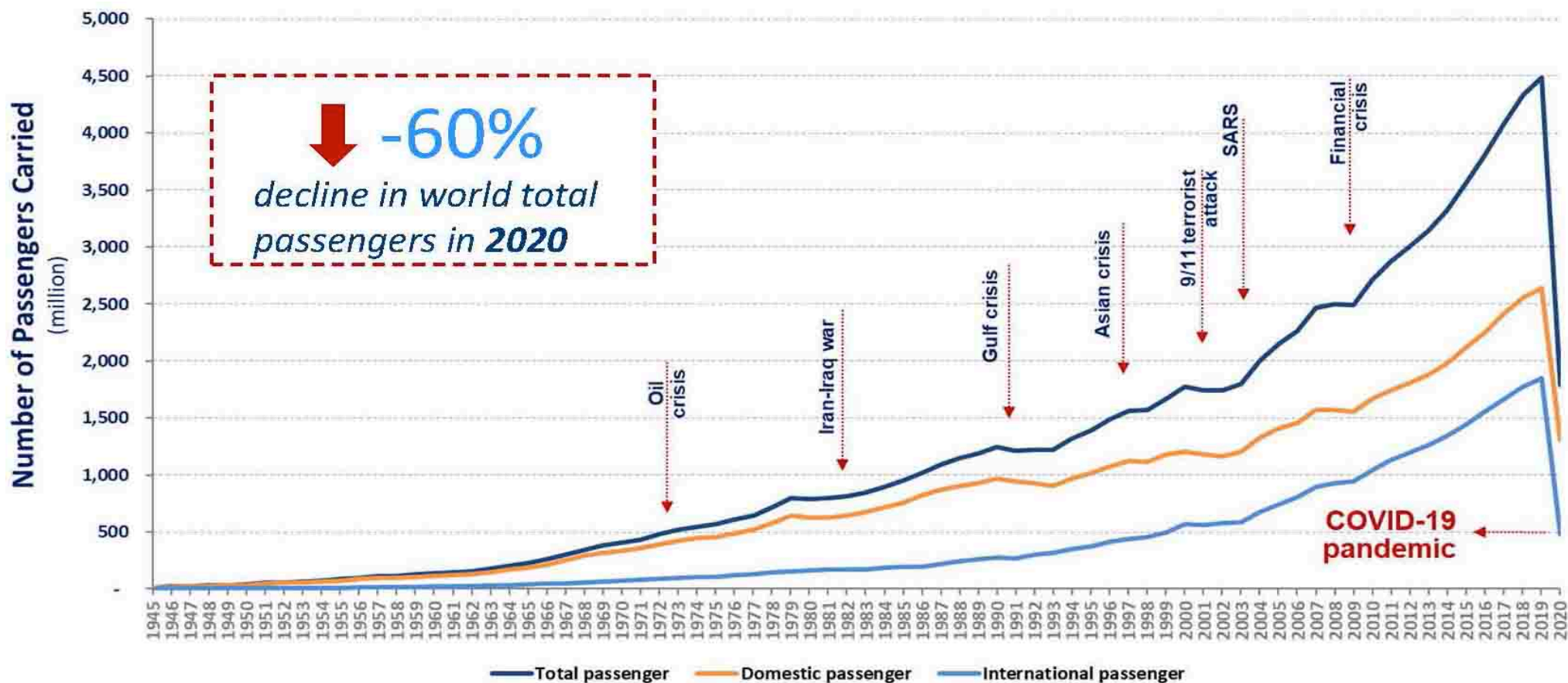
- 「新自由主義」の弊害
- 「グローバルイゼーション」の弊害
- 地球温暖化の影響
- 政治、政治家の役割
- 医療技術の急速な進歩

航空産業へ致命的な影響

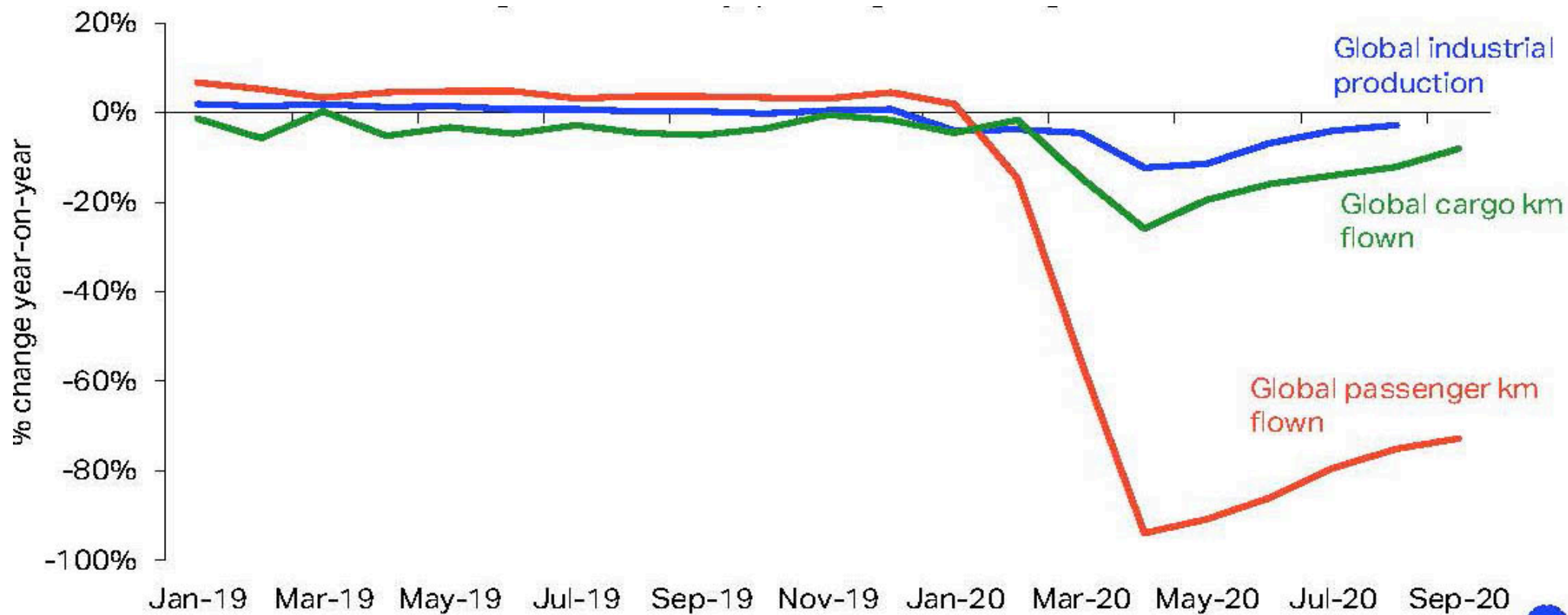
- 旅客運送事業に壊滅的打撃
- 貨物室削減によって輸送量が増大する貨物運送事業

ICAO 21年1月報告から 世界の旅客輸送の推移1945- 2020

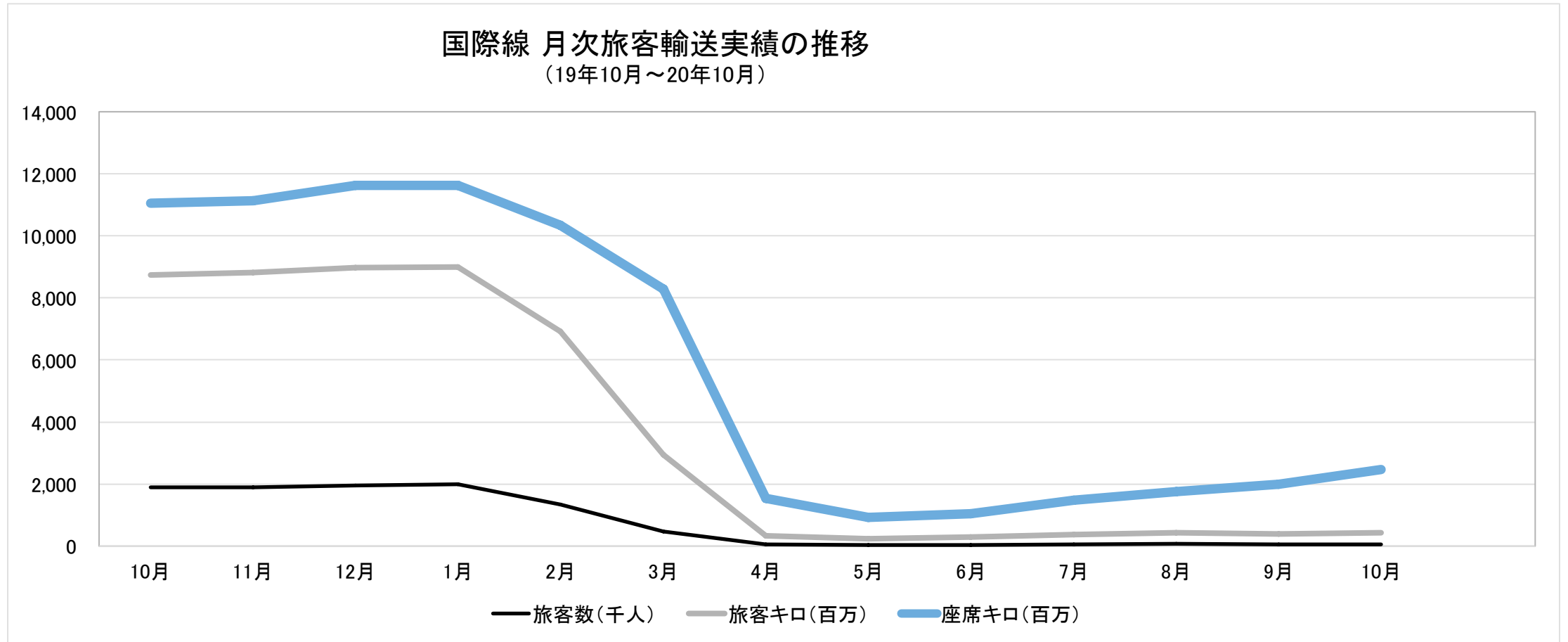
2020年に世界の旅客数が60%減少



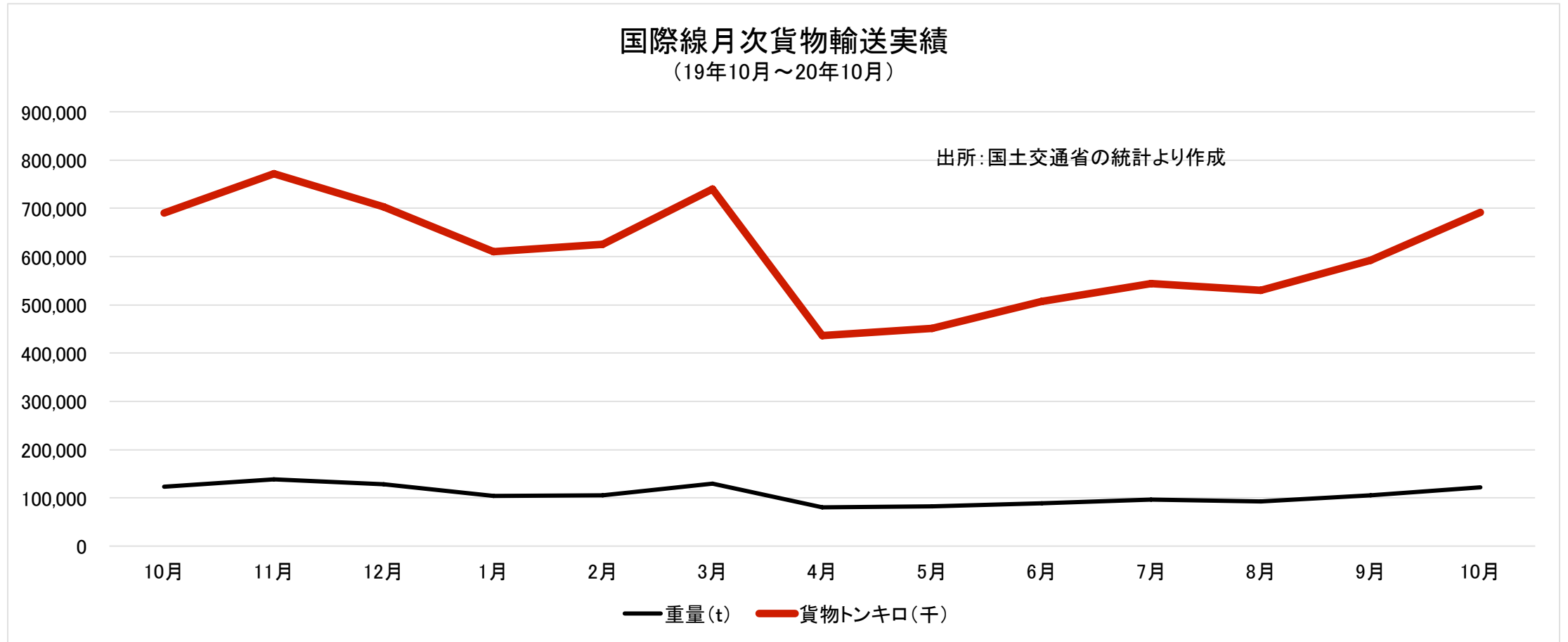
世界経済は成長 航空旅客(赤)の回復は失速 航空貨物(緑)は増加



2020年日本の航空輸送・19年10月対比 国際線旅客 96.6%減



2020年日本の航空輸送・19年10月対比 国際線貨物 1.3%減



国際機関の声明及び提言

政労使を代表する国際機関から
声明及び提言が相次いで出される

ITF/IATA共同声明

- 医療従事者への優先的保護
- 政府/航空業界間との緊密な調整
- 労働者保護のための航空会社への経済支援
- 渡航制限を解除するための方法の確立

ITF/IFALPA共同声明 & 世界空港評議会

航空及び空港労働者へのワクチンの優先的接種

ICAO

- フィジカル ディスタンス
- フェイスガード&マスクの使用
- 全てのエリアの清掃及び消毒
- 健康スクリーニング（検査）
- 旅客及び従業員の接触情報の収集
- 空港、航空機、クルー、貨物それぞれの感染対策の徹底
- 労働者の「心の健康」を政府/専門家/企業が支える仕組み



労働者の心の健康を支える仕組み

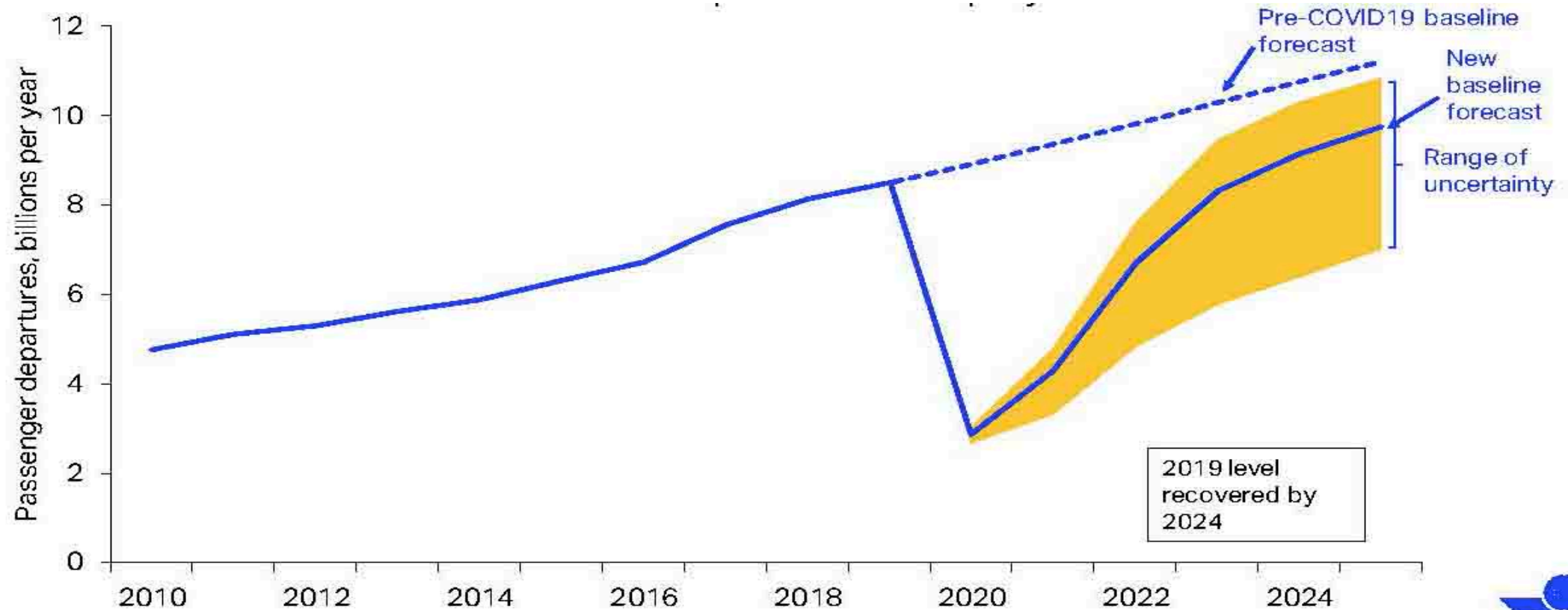
- 中央 **MH&W (精神的健康及び福祉)**
 管制官・パイロット・キャビンクルー
 ・メンテナンス要員
- 中央上 **ピアサポート (仲間による互助)**
- 中央下 **国の規制当局**
- 左上 **MHP EAP/EWP**
 (精神的健康の専門家
 /従業員支援プログラム)
- 左下 **AME**
 (航空監査医航空心理学者
 /精神科医)
- 右上 **専門職協会**
- 右下 **使用者 オペレーター**

ILO

- 政労使で労働安全衛生を守るシステム
- データ収集及び職業上の傷病
- 雇用傷害保険のスキーム

IATA・国際航空運送協会

2019年旅客数の回復は2024年を予測



Source: IATA/Tourism Economics 'Air Passenger Forecasts' October 2020



各国政府の航空産業維持を図る施策 ①

【施策の柱と財政措置】

【施策の柱】

- ①航空会社への賃金補填や租税の減免
- ②航空会社と関連への融資
- ③航空会社への資本参加・国有化

【施策の財政規模】 ITFの調査

23カ国総額1,250億米ドル(12兆750億円・1 \$ 103円)

国別の財政規模上位5カ国

- ①米国 610億米ドル(6.2兆円)
- ②シンガポール 147億米ドル(1.5兆円)
- ③ドイツ 113億米ドル(1.1兆円)
- ④フランス 83億米ドル(8,579億円)
- ⑤フィンランド 83億米ドル(8,579億円)

各国政府の航空産業維持を図る施策 ②

20年10月23日時点の 各国の航空インフラ維持の財政規模

米国	総額 貸金補填 会社への融資	6兆2,830億円 約2兆7,000億円 約2兆7,000億円
ドイツ	総額 ルフトハンザへの 融資・債務保証 出資	1兆1,639億円
シンガポール	総額 株式/転換社債の購入	1兆5,141億円
日本	国管理空港 国内線着陸料の減免	55億円

日本政府の「支援パッケージ・改定」

20年12月21日

【世論に押され・拡充】

空港使用料・航燃料税の減免	1200億円
繰越欠損金の控除上限の特例	約5000億円
(航空会社からの申請された雇用調整金の総額・10月時点)	490億円

航空労働者からの提言

- 航空は必要不可欠な産業である
- 航空労働者の雇用・生活及びスキルを守れ
(「体」「懐」「腕」「心」を守る環境を作ること)
- 自国でまかなえる体制を構築せよ
- 各国政府は協調してその役割を果たすべき

今こそ、
私たちの声を政治に反映させる取り組みを！

ご清聴ありがとうございました。

本日のプレゼンに使用した資料の詳細は、
政策パンフに添付しますのでご利用下さい。